

【様式1-2】新規評価シート

建設部 砂防課

事業名	地すべり対策		路河川名等	(地)宮の平		
事業毎の通番	1	市町村名	池田町	箇所名(ふりがな)	宮の平(みやのだいら)	
事業目的	当該地区では過去に犀川まで押し出す地すべりが発生しており、その対策を講じてきた経過がある。しかし、近年の局地的な豪雨に伴い、既設水路が激しく損傷し、新しい滑落崖が発生することにより、再び犀川まで押し出す地すべりが発生しないよう対策を講じ、氾濫区域内における民生の安定を図りたい。					
しあわせ信州創造プラン2.0における位置付け	4-1 県土の強靱化(災害に強いインフラ整備)		事業実施の根拠法令等	地すべり等防止法		
関連する事業、計画等	なし					
保全対象・範囲 受益対象・範囲	人家29戸、公民館、避難所(村営やまなみ荘)、診療所、県道、村道、一級河川犀川					
着手年度	2021年度(令和3年度)	事業期間	5年間	事業費(千円)		
完成年度(見込み)	2025年度(令和7年度)	費用対効果	1.5	国庫	その他 県債 一般財源	
全体事業内容(主な工種)	集水井工 N=1基 横ポーリング工 ΣL=4,000m			300,000	150,000 135,000 15,000	
事業効果	直接的効果(定量的・定性的)	人家29戸、公民館、避難所(村営やまなみ荘)、診療所、県道、村道、一級河川犀川				
	間接的効果(定量的・定性的)	地域に生活する人々の安全・安心な生活空間を確保し、定住人口の維持や減災が期待される。				
評価の視点	必要性	○人家戸数 : 29戸 ○公共施設 : 村営やまなみ荘(避難所)、診療所、公民館、村道 ○河川への土砂流入量 : 2万m ³			評価	B
	重要性	○災害履歴 : 犀川への土砂押し出し(大正4年、昭和7年) ○交通影響 : 影響度中 ○地域防災計画上の位置付け : 長野県・生坂村地域防災計画(避難所(村営やまなみ荘)、地すべり防止区域の指定あり)			評価	A
	効率性	○費用対効果(B/C) : 1.46 ○事業期間 : 5年間 ○工法比較検討 : 設計時検討			評価	B
	緊急性	○地すべり活動度 : 軽微な動きがある ○地すべり変状 : 変状あり ○下流整備状況 : なし			評価	A
	計画熟度	○事業情報の共有 : 関係者を中心に周知 ○地域の取り組み : 協力的である ○地域の合意形成 : 合意形成が図られている ○住民との協働 : 住民独自の取り組みがある ○PDCA 事後・再評価からのフィードバック : 事後評価 課題等整理表 整理番号:1-4-1			評価	A
所管課の意見	保全対象には人家29戸および避難所等が立地しており、地すべりによる変状等が認められることから、早期に事業を実施する必要がある、事業着手が妥当と判断する。			採択状況	総合評価	
建設部公共事業評価委員会の意見	所管課の意見が妥当であると判断する。			○	A	
県の評価案	事業着手	評価監視委員会意見	-	評価の決定	事業着手	

【位置図、平面図、構造図等】

位置図



平面図



事業概要説明図表

事業周辺環境

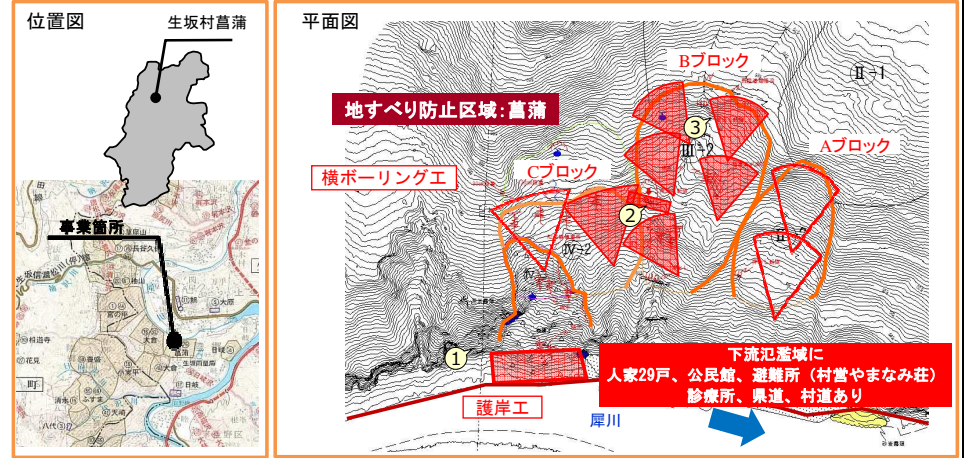
① 事業実施に至る歴史的経緯・社会的背景	当該地区では、大正4年、昭和7年の2度にわたり犀川まで押し出す地すべりが発生している。また、近年においては局地的な豪雨に伴い、既設水路が激しく損傷し、新しい滑落崖が発生することにより、斜面下部へ土砂が流出している。		
② 地域からの要望経緯及び地域の関わり	末端部には一級河川犀川があり、被害が拡大すると犀川が閉塞する恐れがあるため、地すべり対策による生活な安全・安心な暮らしの確保が望まれている。地すべりブロックは池田町、保全対象は生坂村にあり、両町村から要望がある。		
③ 事業説明等の経緯	平成24年より隣接する地すべりブロックの対策を進めてきており、その都度当該地区の地すべり対策の必要性を説明してきている。2期工事と同様に両町村および地元へ説明を実施する。		
④ 他事業・プロジェクトとの整合、関連	なし		
⑤ 地球温暖化への配慮、自然環境・生活環境への影響と配慮	気候変動により発生確率が高まる土砂災害を未然に防ぐため、ハード対策を推進する。工事に伴う地形変化を極力少なくするような計画を検討している。		
⑥ 人口減少・少子高齢化を踏まえた地域活性化への影響と配慮	土砂災害を防止し、住環境及び避難所等の安全・安心を確保することにより、集落の人口減少の抑制に寄与する。対策後は大規模地すべり発生時の危険度が低減し、住民の定住意識が高まることにより、地域活性化につながる。		
⑦ その他			
事後・再評価からのフィードバック	施設整備とあわせて、異常発生時の情報伝達の強化、避難方法・経路の確認、防災意識の啓発活動といったソフト対策の充実を図る。	事業代表地点の緯度経度	北緯:N 36° 25' 45" 東経:E 137° 54' 36"

(様式1-2)新規評価シート

建設部 砂防課

事業名	地すべり対策		路河川名等	(地) 菖蒲		
事業毎の通番	2	市町村名	生坂村	箇所名(ふりがな)	菖蒲(しょうぶ)	
事業目的	東筑摩郡生坂村菖蒲地籍において令和2年8月に地すべりによる土砂崩落を確認した。該当箇所は過去にも地すべり対策事業を行っているが、既設鋼製えん堤等の転倒、押し出しによる水路破壊等、地すべりの活動が確認される。地すべりブロックの末端部は一級河川犀川に面しており、河道閉塞による甚大な被害が想定されるため、早急な事業着手が必要である。					
しあわせ信州創造プラン2.0における位置付け	4-1 県土の強靱化(災害に強いインフラ整備)		事業実施の根拠法令等	地すべり等防止法		
関連する事業、計画等	なし					
保全対象・範囲 受益対象・範囲	人家29戸、公民館、避難所(村営やまなみ荘)、診療所、県道、村道、一級河川犀川					
着手年度	2021年度(令和3年度)	事業期間	6年間	事業費(千円)	財源内訳(千円)	
完成年度(見込み)	2026年度(令和8年度)	費用対効果	1.1	国庫	其他 県債 一般財源	
全体事業内容(主な工程)	横ボーリング工 $\Sigma L=2,000m$ 、護岸工 $L=100m$			400,000	200,000 180,000 20,000	
事業効果	直接的効果(定量的・定性的) 人家29戸、公民館、避難所(村営やまなみ荘)、診療所、県道、村道、一級河川犀川					
	間接的効果(定量的・定性的) 地域に生活する人々の安全・安心な生活空間を確保し、常住人口の維持や減災が期待される。					
評価の視点	必要性	○人家戸数 : 29戸 ○公共施設 : 村営やまなみ荘(避難所)、診療所、公民館、村道 ○河川への土砂流入量 : 12万m ³			評価	A
	重要性	○災害履歴 : 令和2年8月 ○交通影響 : 影響度小 ○地域防災計画上の位置付け : 長野県・生坂村地域防災計画(避難所(村営やまなみ荘)、地すべり防止区域の指定あり)			評価	A
	効率性	○費用対効果(B/C) : 1.10 ○事業期間 : 6年間 ○工法比較検討 : あり			評価	B
	緊急性	○地すべり活動度 : 軽微な動きがある。 ○地すべり変状 : 変状あり ○下流整備状況 : なし			評価	A
	計画熟度	○事業情報の共有 : 関係者を中心に周知 ○地域の取り組み : 協力的である ○地域の合意形成 : 事業目的について合意形成が図られている。 ○住民との協働 : 予定されていない OPDCA 事後・再評価からのフィードバック : 事後評価 課題等整理表 整理番号:1-4-1			評価	B
	所管課の意見	保全対象には人家29戸および避難所等が立地しており、地すべりによる変状等が認められることから、早期に事業を実施する必要があり、事業着手が妥当と判断する。			採択状況	総合評価
建設部公共事業評価委員会の意見	所管課の意見が妥当であると判断する。			○	B	
県の評価案	事業着手	評価監視委員会意見	-	評価の決定	事業着手	

【位置図、平面図、構造図等】



事業概要説明図表

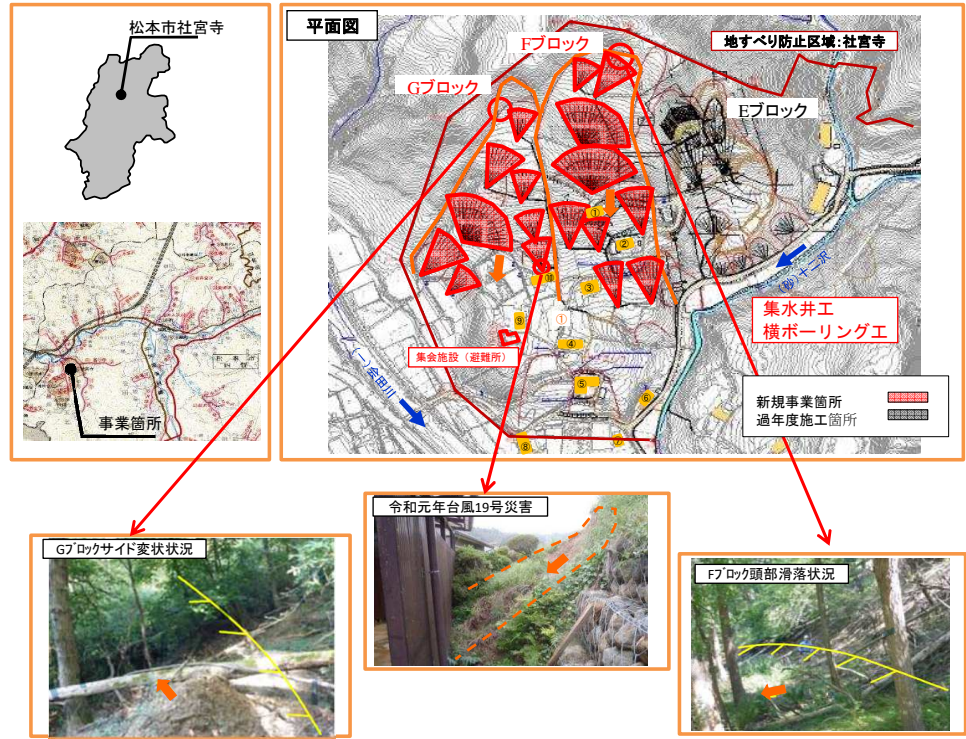
① 事業実施に至る歴史的背景・社会的背景	昭和55年に地すべり防止区域に指定され、これまで対策工事が行われてきたが、令和2年8月に一級河川犀川左岸に面する斜面で土砂崩落が発生した。
② 地域からの要望経緯及び地域の関わり	令和2年8月に土砂崩落が地元から報告された。末端部には一級河川犀川があり、被害が拡大すると犀川が閉塞する恐れがあるため、地すべり対策による生活な安全・安心な暮らしの確保が望まれている。
③ 事業説明等の経緯	令和2年8月に役場から関係地権者へ、現状及び調査への協力依頼を行い、同意を得た。
④ 他事業・プロジェクトとの整合、関連	なし
⑤ 地球温暖化への配慮、自然環境・生活環境への影響と配慮	気候変動により発生確率が高まる土砂災害を未然に防ぐため、ハード対策を推進する。工事に伴う地形改変を極力少なくするような計画を検討している。
⑥ 人口減少・少子高齢化を踏まえた地域活性化への影響と配慮	土砂災害を防止し、住環境及び避難所等の安全・安心を確保することにより、集落の人口減少の抑制に寄与する。
⑦ その他	
事後・再評価からのフィードバック	施設整備とあわせて、異常発生時の情報伝達の強化、避難方法・経路の確認、防災意識の啓発活動といったソフト対策の充実を図る。
事業代表地点の緯度経度	北緯:N 36° 25' 59" 東経:E 137° 54' 40"

(様式1-2)新規評価シート

建設部 砂防課

事業名	地すべり対策		路河川名等	(地)社宮寺			
事業毎の通番	3	市町村名	松本市	箇所名(ふりがな)	社宮寺(しゃぐうじ)		
事業目的	令和元年10月台風19号により、松本市社宮寺地籍において地すべりが発生し、人家に移動土砂が到達した。本災害に関しては県単事業にて応急対策を行ったが、継続して地すべり活動が確認されているため大きな災害が危惧される状況にあり、早急な事業着手が必要である。						
しあわせ信州創造プラン2.0における位置付け	4-1 県土の強靱化(災害に強いインフラ整備)		事業実施の根拠法令等	地すべり等防止法			
関連する事業、計画等	県単地すべり対策事業						
保全対象・範囲 受益対象・範囲	人家10戸、集会施設(避難所)、市道、一級河川会田川						
着手年度	2021年度(令和3年度)	事業期間	8年間	事業費(千円)	財源内訳(千円)		
完成年度(見込み)	2028年度(令和10年度)	費用対効果	1.7	国庫	其他	県債	
全体事業内容(主な工種)	集水井 N=3基 横ボーリング工 ΣL=9,150m			650,000	325,000	292,500	
事業効果	直接的効果(定量的・定性的)	人家10戸、集会施設(避難所)、市道、一級河川会田川					
	間接的効果(定量的・定性的)	地域に生活する人々の安全・安心な生活空間を確保し、常住人口の維持や減災が期待される。					
評価の視点	必要性	○人家戸数 : 10戸 ○公共施設 : 集会施設(避難所)、市道 ○河川への土砂流入量 : 27万m3				評価	A
	重要性	○災害履歴 : 令和元年台風19号 ○交通影響 : 影響度中 ○地域防災計画上の位置付け : 長野県・松本市地域防災計画				評価	A
	効率性	○費用対効果(B/C) : 1.66 ○事業期間 : 8年間 ○工法比較検討 : あり				評価	A
	緊急性	○地すべり活動度 : 顕著な動きがある。 ○地すべり変状 : 変状あり ○下流整備状況 : なし				評価	A
	計画熟度	○事業情報の共有 : 関係者を中心に周知 ○地域の取り組み : 協力的である ○地域の合意形成 : 事業目的について合意形成が図られている ○住民との協働 : 予定されていない OPDCA 事後・再評価からのフィードバック : 事後評価 課題等整理表 整理番号:1-4-1				評価	B
所管課の意見	保全対象には人家10戸および避難所等が立地しており、地すべりによる変状等が認められることから、早期に事業を実施する必要がある、事業着手が妥当と判断する。			採択状況	総合評価		
建設部公共事業評価委員会の意見	所管課の意見が妥当であると判断する。			○	A		
県の評価案	事業着手	評価監視委員会意見	-	評価の決定	事業着手		

【位置図、平面図、構造図等】



事業概要説明図表

① 事業実施に至る歴史的背景・社会的背景	昭和38年に地すべり防止区域に指定され、昭和46年から平成11年度、平成21年から平成26年度までの2期対策工事が行われてきたが、令和元年10月の台風19号により無対策ブロック(F,Gブロック)において地すべりが発生。応急対策工事を実施し、現地調査を実施する。
② 地域からの要望経緯及び地域の関わり	令和元年度の災害を契機として、地すべり防止対策施設の整備要望あり。
③ 事業説明等の経緯	応急対策実施後、現地踏査等を実施し、地区役員及び住民に地すべり状況について説明を行う。
④ 他事業・プロジェクトとの整合、関連	令和元年度県単地すべり対策事業(応急工事)に関連する本対策工事の実施。
⑤ 地球温暖化への配慮、自然環境・生活環境への影響と配慮	気候変動により発生確率が高まる土砂災害を未然に防ぐため、ハード対策を推進する。工事に伴う地形改変を極力少なくするような計画を検討している。
⑥ 人口減少・少子高齢化を踏まえた地域活性化への影響と配慮	土砂災害を防止し、住環境及び避難所等の安全・安心を確保することにより、集落の人口減少の抑制に寄与する。
⑦ その他	
事後・再評価からのフィードバック	施設整備とあわせて、異常発生時の情報伝達の強化、避難方法・経路の確認、防災意識の啓発活動といったソフト対策の充実を図る。
事業代表地点の緯度経度	北緯:N 36° 20' 37" 東経:E 137° 57' 59"

(様式1-2) 新規評価シート

建設部 砂防課

事業名	地すべり対策		路河川名等	(地)成山		
事業毎の通番	4	市町村名	長野市	箇所名(ふりがな)	成山(なりやま)	
事業目的	成山地区は、長野市西部に位置し、保全対象として人家、避難所となる道の駅「中条」及び県道や市道を有する地すべり地域である。当該地区では平成7年7月の豪雨により地すべりが発生し県道、村道が寸断され、その後地すべり対策工事が行われてきたが、令和3年2月には未対策エリアにて地すべりが発生しており、今後の降雨において滑動が活発化する恐れがあることから、早急に対策を実施し、民生の安全を図る。					
しあわせ信州創造プラン2.0における位置付け	4-1 県土の強靱化(災害に強いインフラ整備)		事業実施の根拠法令等	地すべり等防止法		
関連する事業、計画等	なし					
保全対象・範囲 受益対象・範囲	人家3戸、緊急指定避難場所(道の駅中条)、県道(第1次緊急輸送路)、市道、一級河川土尻川					
着手年度	2021年度(令和3年度)	事業期間	7年間	事業費(千円)	財源内訳(千円)	
完成年度(見込み)	2027年度(令和9年度)	費用対効果	1.3	国庫	その他 県債 一般財源	
全体事業内容(主な工程)	集水井 N=1基 横ボーリング工 ΣL=2,000m			500,000	250,000 225,000 25,000	
事業効果	直接的効果(定量的・定性的)	人家3戸、緊急指定避難場所(道の駅中条)、県道(第1次緊急輸送路)、市道、一級河川土尻川				
	間接的効果(定量的・定性的)	地域に生活する人々の安全・安心な生活空間を確保し、常住人口の維持や減災が期待される。				
評価の視点	必要性	○人家戸数 : 3戸 ○公共施設 : 道の駅中条(緊急指定避難場所)、県道(第1次緊急輸送路)、市道 ○河川への土砂流入量 : 2万m3			評価	B
	重要性	○災害履歴 : 平成7年7月豪雨、令和3年2月融雪地すべり ○交通影響 : 県道(第1次緊急輸送路) ○地域防災計画上の位置付け : 長野県・長野市地域防災計画			評価	A
	効率性	○費用対効果(B/C) : 1.28 ○事業期間 : 7年間 ○工法比較検討 : 経済性、景観についての検討あり			評価	B
	緊急性	○地すべり活動度 : 軽微な動きがある ○地すべり変状 : 変状あり ○下流整備状況 : なし			評価	A
	計画熟度	○事業情報の共有 : 関係者を中心に周知 ○地域の取り組み : 協力的である ○地域の合意形成 : 事業目的について合意形成が図られている ○住民との協働 : 予定されていない ○OPDCA 事後・再評価からのフィードバック : 事後評価 課題等整理表 整理番号:1-4-1			評価	B
所管課の意見	保全対象には人家3戸及び緊急指定避難場所、緊急輸送路等が存在し、地すべりによる変状等が認められることから、早期に事業を実施する必要があり、事業着手が妥当と判断する。		採択状況	総合評価		
建設部公共事業評価委員会の意見	所管課の意見が妥当であると判断する。		○	B		
県の評価案	事業着手	評価監視委員会意見	-	評価の決定	事業着手	

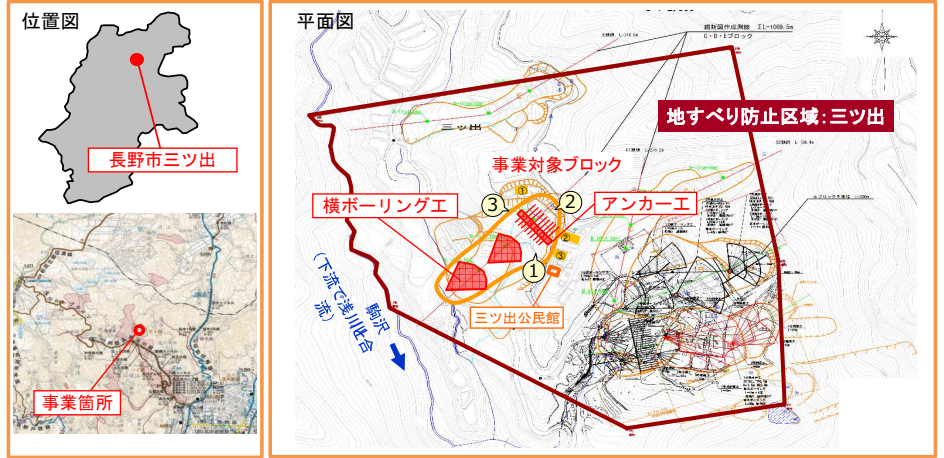
事業概要説明図表	【位置図、平面図、構造図等】		
事業周辺環境			
	①事業実施に至る歴史的経緯・社会的背景	成山地区は、長野市西部に位置し保全対象として人家、避難所となる道の駅中条及び県道(第1次緊急輸送路)や市道を有する地すべり地域である。当該地区では平成7年7月の豪雨により地すべりが発生し県道、村道が寸断され経過があり、平成9年に地すべり防止区域の指定となった。指定以降地すべり対策工事を実施した経過があるものの、令和3年2月には未対策ブロックにおいて地すべりが発生しており、地元からは地すべり対策事業の実施を求められている。	
	②地域からの要望経緯及び地域の関わり	過去には地すべり活動が顕著に確認された経過があり、未対策部分に斜面の変状や湧水等が認められていることから、地すべりの対策を望む地元要望がある。	
	③事業説明等の経緯	道路の変状、斜面からの湧水などが確認されていることなどから、地元より対策を望む強い要望有り。今後事業説明を実施する予定。	
	④他事業・プロジェクトとの整合、関連	なし	
⑤地球温暖化への配慮、自然環境・生活環境への影響と配慮	気候変動により発生確率が高まる土砂災害を未然に防ぐため、ハード対策を推進する。工事に伴う地形変化を極力少なくするような計画を検討。地すべり施設(横ボーリング)は地中構造物が主であり、環境への負荷は極めて少ない。		
⑥人口減少・少子高齢化を踏まえた地域活性化への影響と配慮	土砂災害を防止し、住環境及び避難所等の安全・安心を確保することにより、集落の人口減少の抑制に寄与する。また、保全対象となる市道がバス路線であることから、その路線の安全性の向上が期待される。		
⑦その他			
事後・再評価からのフィードバック	施設整備とあわせて、異常発生時の情報伝達の強化、避難方法・経路の確認、防災意識の啓発活動といったソフト対策の充実を図る。	事業代表地点の緯度経度	北緯:N 36° 36' 1" 東経:E 138° 1' 15"

(様式1-2)新規評価シート

建設部 砂防課

事業名	地すべり対策		路河川名等	(地)三ツ出		
事業毎の通番	5	市町村名	長野市	箇所名(ふりがな)	三ツ出(みついで)	
事業目的	当該地区の地すべり防止区域内では、近年、集中豪雨による地すべりが頻繁に発生している。令和3年7月の豪雨では、同区域内で地すべりが発生し、1世帯3名の住民が一時避難した。今後の大雨や融雪等によりさらなる被害の拡大が懸念されるため、対策を講じる必要がある					
しあわせ信州創造プラン2.0における位置付け	4-1 県土の強靱化(災害に強いインフラ整備)		事業実施の根拠法令等	地すべり等防止法		
関連する事業、計画等	なし					
保全対象・範囲 受益対象・範囲	人家3戸、公民館、市道、一級河川浅川					
着手年度	2021年度(令和3年度)	事業期間	6年間	事業費(千円)	財源内訳(千円)	
完成年度(見込み)	2026年度(令和8年度)	費用対効果	1.5	国庫	その他 県債 一般財源	
全体事業内容(主な工種)	アンカー工 N=30本、横ボーリング工 $\Sigma L=2,000m$			300,000	150,000 135,000 15,000	
事業効果	直接的効果(定量的・定性的)	人家3戸、公民館、市道、一級河川浅川				
	間接的効果(定量的・定性的)	地域に生活する人々の安全・安心な生活空間を確保し、常住人口の維持や減災が期待される。				
評価の視点	必要性	<input type="checkbox"/> 人家戸数 : 3戸 <input type="checkbox"/> 公共施設 : 公民館、市道 <input type="checkbox"/> 河川への土砂流入量 : 2万m ³			評価	B
	重要性	<input type="checkbox"/> 災害履歴 : 令和3年7月 <input type="checkbox"/> 交通影響 : 影響度中 <input type="checkbox"/> 地域防災計画上の位置付け : 長野県・長野市地域防災計画(土砂災害防止法、地すべり防止区域の指定あり)			評価	A
	効率性	<input type="checkbox"/> 費用対効果(B/C) : 1.49 <input type="checkbox"/> 事業期間 : 6年間 <input type="checkbox"/> 工法比較検討 : あり			評価	B
	緊急性	<input type="checkbox"/> 地すべり活動度 : 顕著な動きがある <input type="checkbox"/> 地すべり変状 : 変状あり <input type="checkbox"/> 下流整備状況 : なし			評価	A
	計画熟度	<input type="checkbox"/> 事業情報の共有 : 関係者を中心に周知 <input type="checkbox"/> 地域の取り組み : 協力的である <input type="checkbox"/> 地域の合意形成 : 事業目的について合意形成が図られている <input type="checkbox"/> 住民との協働 : 予定されていない OPDCA 事後・再評価からのフィードバック : 事後評価 課題等整理表 整理番号:1-4-1			評価	B
所管課の意見	保全対象には人家3戸および公民館等が立地しており、地すべりによる変状等が認められることから、早期に事業を実施する必要があり、事業着手が妥当と判断する。			採択状況	総合評価	
建設部公共事業評価委員会の意見	所管課の意見が妥当であると判断する。			○	B	
県の評価案	事業着手	評価監視委員会意見	-	評価の決定	事業着手	

【位置図、平面図、構造図等】



事業概要説明図表

事業周辺環境

① 事業実施に至る歴史的経緯・社会的背景	昭和48年に地すべり防止区域に指定され対策工事が進められてきたが、未対策ブロックにおいて令和3年7月豪雨により小崩落が発生した。災害発生直後には、住民が避難した経緯もあり、地元から早急な対策を求められている。
② 地域からの要望経緯及び地域の関わり	令和3年7月豪雨の災害を契機として、地すべり防止対策施設の整備要望あり。
③ 事業説明等の経緯	令和3年7月豪雨の災害に対する応急・恒久対策の計画について、地元区および地元住民に説明し了解が得られた。
④ 他事業・プロジェクトとの整合、関連	なし
⑤ 地球温暖化への配慮、自然環境・生活環境への影響と配慮	気候変動により発生確率が高まる土砂災害を未然に防ぐため、ハード対策を推進する。工事に伴う地形改変を極力少なくするような計画を検討している。
⑥ 人口減少・少子高齢化を踏まえた地域活性化への影響と配慮	土砂災害を防止し、住環境及び避難所等の安全・安心を確保することにより、集落の人口減少の抑制に寄与する。
⑦ その他	
事後・再評価からのフィードバック	施設整備とあわせて、異常発生時の情報伝達の強化、避難方法・経路の確認、防災意識の啓発活動といったソフト対策の充実を図る。

北緯:N 36° 42' 16"
東経:E 138° 10' 59"

(様式1-2)新規評価シート

建設部 砂防課

事業名	地すべり対策		路河川名等	(地)陽阜	
事業毎の通番	6	市町村名	下條村	箇所名(ふりがな)	陽阜(ひさわ)
事業目的	天竜川支川である牛ヶ爪川(うしがづめかわ)の右岸に位置する当該地区は、令和2年7月の豪雨により地すべりが発生した。地すべりブロックの下方では、一級河川牛ヶ爪川の侵食により、さらにブロックが不安定化する恐れがある。また、同地区内には未対策ブロックもあり、次期豪雨等により地すべりが発生する恐れがある。このため、早急な対策を実施することで、人家や県道等を保全するものである。				
しあわせ信州創造プラン2.0における位置付け	4-1 県土の強靱化(災害に強いインフラ整備)	事業実施の根拠法令等	地すべり等防止法		
関連する事業、計画等	災害関連緊急地すべり対策事業				
保全対象・範囲 受益対象・範囲	人家4戸、県道、村道、一級河川牛ヶ爪川				
着手年度	2021年度(令和3年度)	事業期間	5年間		
完成年度(見込み)	2025年度(令和7年度)	費用対効果	1.1		
全体事業内容(主な工種)	横ポーリング工 Σ L=400m、脚部保全工 L=100m		事業費(千円)	財源内訳(千円)	
			180,000	国庫 90,000 其他 81,000 県債 9,000	
事業効果	直接的効果(定量的・定性的)	人家4戸、県道、村道、一級河川牛ヶ爪川			
	間接的効果(定量的・定性的)	地域に生活する人々の安全・安心な生活空間を確保し、常住人口の維持や減災が期待される。			
評価の視点	必要性	○人家戸数 : 4戸 ○公共施設 : 県道、村道 ○河川への土砂流入量 : 2万m ³	評価	B	
	重要性	○災害履歴 : 令和2年7月 ○交通影響 : 影響度大 ○地域防災計画上の位置付け : 長野県・下條村地域防災計画(地すべり防止区域の指定あり)	評価	A	
	効率性	○費用対効果(B/C) : 1.11 ○事業期間 : 5年間 ○工法比較検討 : あり	評価	B	
	緊急性	○地すべり活動度 : 顕著な動きがある ○地すべり変状 : 変状あり ○下流整備状況 : なし	評価	A	
	計画熟度	○事業情報の共有 : 関係者を中心に周知 ○地域の取り組み : 協力的である ○地域の合意形成 : 事業目的について合意形成が図られている ○住民との協働 : 予定されていない ○PDCA 事後・再評価からのフィードバック : 事後評価 課題等整理表 整理番号:1-4-1	評価	B	
	所管課の意見	保全対象には人家4戸が立地しており、地すべりによる変状等が認められることから、早期に事業を実施する必要があり、事業着手が妥当と判断する。	採択状況	総合評価	
建設部公共事業評価委員会の意見	所管課の意見が妥当であると判断する。		○	A	
県の評価案	事業着手	評価監視委員会意見	-	評価の決定 事業着手	

事業概要説明図表	【位置図、平面図、構造図等】		
	位置図 	平面図 	
事業周辺環境			
	① 事業実施に至る歴史的経緯・社会的背景	当該地区は、昭和39年3月31日に地すべり防止区域に指定され、地すべり対策工事が実施された経緯があるが、令和2年7月豪雨により未対策ブロックで地すべりが発生。令和2年度災害関連緊急地すべり対策事業に採択され、対策工事が実施されると併し、令和3年9月1日に地すべり防止区域の追加指定がされた。今回、牛ヶ爪川の浸食によるブロックの不安定化と、未対策ブロックの被害を防ぐため事業を実施するもの。	
	② 地域からの要望経緯及び地域の関わり	令和2年7月豪雨の災害を契機として、地すべり防止対策施設の整備要望あり。	
	③ 事業説明等の経緯	令和3年度に未対策ブロック箇所の地表地質調査を実施し、実施の際に、役場を通じて関係地権者への説明及び、地元地区回覧を実施。事業実施について、同意を得ている。	
	④ 他事業・プロジェクトとの整合、関連	災害関連緊急地すべり対策事業	
	⑤ 地球温暖化への配慮、自然環境・生活環境への影響と配慮	気候変動により発生確率が高まる土砂災害を未然に防ぐため、ハード対策を推進する。工事に伴う地形改変を極力少なくするような計画を検討している。	
	⑥ 人口減少・少子高齢化を踏まえた地域活性化への影響と配慮	土砂災害を防止し、住環境及び避難所等の安全・安心を確保することにより、集落の人口減少の抑制に寄与する。	
	⑦ その他		
事後・再評価からのフィードバック	施設整備とあわせて、異常発生時の情報伝達の強化、避難方法・経路の確認、防災意識の啓発活動といったソフト対策の充実を図る。	事業代表地点の緯度経度	北緯:N 35° 22' 49" 東経:E 137° 47' 15"

(様式1-2)新規評価シート

建設部 砂防課

事業名	地すべり対策		路河川名等	(地)小松原				
事業毎の通番	7	市町村名	長野市	箇所名(ふりがな)	小松原(こまつばら)			
事業目的	当該地区は、令和3年7月6日にL=240m、W=180m、V=42万m ³ の崩壊が発生し、国道19号が全面通行止となった。現在は、応急対策が完了し、全面開放となっているが、今後も地すべりが発生した際は再び全面通行止めとなり、住民生活に大きな影響を与える恐れがある。このため、国道19号及び一級河川犀川へ多量の土砂が流入することを防止するため、早期に地すべり対策を実施する必要がある。							
しあわせ信州創造プラン2.0における位置付け	4-1 県土の強靱化(災害に強いインフラ整備)		事業実施の根拠法令等	地すべり等防止法				
関連する事業、計画等	災害関連緊急地すべり対策事業							
保全対象・範囲 受益対象・範囲	国道19号(第1次緊急輸送路)、廃棄物処理施設、一級河川犀川							
着手年度	2022年度(令和4年度)	事業期間	4年間	事業費(千円)	財源内訳(千円)			
完成年度(見込み)	2025年度(令和7年度)	費用対効果	2.3	国庫	その他	県債	一般財源	
全体事業内容(主な工種)	抑止杭工 N=30本、アンカー工 N=180本 法面工 A=3,000m ² 、流路工 L=150m			1,750,000	875,000		787,500 87,500	
事業効果	直接的効果(定量的・定性的)	国道19号(第1次緊急輸送路)、廃棄物処理施設、一級河川犀川						
	間接的効果(定量的・定性的)	地域に生活する人々の安全・安心な生活空間を確保し、定住人口の維持や減災が期待される。						
評価の視点	必要性	○人家戸数：なし ○公共施設：国道19号、廃棄物処理施設 ○河川への土砂流入量：42万m ³					評価	A
	重要性	○災害履歴：令和3年7月 ○交通影響：影響度大 ○地域防災計画上の位置付け：緊急輸送路の指定あり					評価	A
	効率性	○費用対効果(B/C) 2.28 ○事業期間：4年間 ○工法比較検討：あり					評価	A
	緊急性	○地すべり活動度：顕著な動きがある ○地すべり変状：変状あり ○下流整備状況：なし					評価	A
	計画熟度	○事業情報の共有：関係者を中心に周知 ○地域の取り組み：協力的である ○地域の合意形成：合意形成が図られている ○住民との協働：予定されていない ○PDCA 事後・再評価からのフィードバック：事後評価 課題等整理表 整理番号:1-4-1					評価	B
所管課の意見	保全対象には国道19号(第1次緊急輸送路)等があり、地すべりによる変状等が認められることから、早期に事業を実施する必要があり、事業着手が妥当と判断する。			採択状況	総合評価			
建設部公共事業評価委員会の意見	所管課の意見が妥当であると判断する。			○	A			
県の評価案	事業着手	評価監視委員会意見	-	評価の決定	事業着手			

【位置図、平面図、構造図等】

事業概要説明図表



① 事業実施に至る歴史的背景・社会的背景	令和3年7月豪雨により大規模な地すべりが発生した。直下の国道19号(第1次緊急輸送路)が全面通行止めになり、地域の交通や観光に多大な影響が生じた。
② 地域からの要望経緯及び地域の関わり	令和3年7月豪雨の災害を契機として、地すべり防止対策施設の整備要望あり。
③ 事業説明等の経緯	大規模地すべり発生直後地権者に状況説明を行い、起工承諾済。令和3年11月に地権者に工法を説明し了解が得られた。
④ 他事業・プロジェクトとの整合、関連	災害関連緊急地すべり対策事業
⑤ 地球温暖化への配慮、自然環境・生活環境への影響と配慮	気候変動により発生確率が高まる土砂災害を未然に防ぐため、ハード対策を推進する。工事に伴う地形改変を極力少なくするような計画を検討している。
⑥ 人口減少・少子高齢化を踏まえた地域活性化への影響と配慮	土砂災害を防止し、生活道路等への安全・安心を確保することにより、人口減少の抑制に寄与する。対策後は大規模地すべり発生の危険度が低減し、生活道路の安全性が高まることにより、地域活性化につながる。
⑦ その他	
事後・再評価からのフィードバック	施設整備とあわせて、異常発生時の情報伝達の強化、避難方法・経路の確認、防災意識の啓発活動といったソフト対策の充実を図る。 事業代表地点の緯度経度 北緯:N 36° 37' 8" 東経:E 138° 6' 40"